

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,226,529</b>	<b>流動負債</b>	<b>546,361</b>
現金及び預金	89,363	買掛金	213,110
受取手形	1,867	未払金	48,374
売掛金	494,809	未払費用	44,288
商品	28,173	未払法人税等	5,382
仕掛品	23,345	未払事業所税	9,644
貯蔵品	5,784	未払消費税等	110,779
前払費用	808	前受金	733
預け金	542,287	預り金	9,935
その他	40,089	賞与引当金	104,112
<b>固定資産</b>	<b>299,817</b>	<b>固定負債</b>	<b>143,395</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>165,276</b>	退職給付引当金	140,905
建物	20,308	その他	2,490
構築物	9,186		
機械及び装置	53,170	<b>負債合計</b>	<b>689,756</b>
車両運搬具	0	<b>(純資産の部)</b>	
工具、器具及び備品	82,611	<b>株主資本</b>	<b>836,589</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,312</b>	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
商標権	120		
電話加入権	2,192	<b>利益剰余金</b>	<b>736,589</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>132,228</b>	利益準備金	25,000
投資有価証券	9,000	その他利益剰余金	711,589
長期前払費用	2,879	繰越利益剰余金	711,589
繰延税金資産	117,788		
その他	2,561	<b>純資産合計</b>	<b>836,589</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,526,346</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,526,346</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 注記事項

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商 品 ----- 移動平均法による原価法  
米エキス製品は個別法による原価法

ロ. 仕 掛 品 ----- 個別法による原価法

ハ. 貯 蔵 品 ----- 移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ----- 定率法

(2) 無形固定資産 ----- 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法 ----- 税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用 ----- 当社は親会社である四国電力(株)を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

### II. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

### III. 当期純損益

当期純利益 49,975千円